



Title	フィリピン南部の紛争と人権侵害：保障されない個人の安全
Author(s)	石井, 正子
Citation	GLCOLブックレット. 2009, 1, p. 13-29
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48297
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

フィリピン南部の紛争と 人権侵害： 保障されない個人の安全

長期にわたる低強度の紛争、アクターの多様化、対テロ戦争へのアメリカの支援といった特徴をもつフィリピン南部の紛争。国際社会が介入しにくい状況のなかで個人の安全が脅かされている人びとがいる

石井正子 大阪大学 GLOCOL・特任准教授

グローバルコラボレーションセンターの石井と申します。本日はこのような機会をいただきありがとうございました。

わたしは1995年から96年の間にフィリピン南部のミンダナオ島のムスリム(イスラム教徒)の社会でフィールドワークをしました。以来こんにちまで約十数年間、フィリピン南部のムスリム社会の状況を見ています。95年から96年の1年間フィールドワークをしたときには、1970年代から80年代に起こった紛争を体験した人びとから、紛争の体験談の聞き取りをおこないました。

ちょうどフィールドワークが終わった1996年の9月に、分離運動を展開していたモロ民族解放戦線(Moro National Liberation Front : MNLF)と政府の間で和平合意に至ったのですが、その後紛争が再発したわけです。私は1970年代と80年代の紛争下で起こったことと全く同じことが繰り返されていることにショックを受け、こんにちまで人びとに聞き取り等を行って調査をしています。

今日のお話では、和平合意後に再発したフィリピン南部の紛争のうち、ふたつの特徴に注目したいと思います。ひとつは、35年の長期にわたる低強度の紛争であるため国際社会に注目されない紛争ということ。もうひとつは、フィリピンという国は民主主義国という体裁を取っていて、しかもアメリカの同盟国です。フィリピン政府のムスリム武装勢力に対する紛争は、「テロリスト」に対する紛争という大義名分のもとで戦われているので、国際社会が介入しにくい紛争であるという特徴があります。

そのうえで、国家からも国際社会からも保障の対象となりにくい個人の安全の問題を、ここにちのミンダナオ島の国内避難民の状況と、不当・誤認逮捕、不当拘禁される人びとの状況を説明することで浮き彫りにしたいと考えています。

栗本先生が最初に提起した人間の安全保障の四つの問題群のうちのひとつ目に照らし合わせて位置付けますと、人間の安全保障という考え方は、冷戦後、破綻国家やイラク、アフガニスタン、北朝鮮、ミャンマーといった独裁主義国家などで生活する個人の安全の問題を何とかしようということから、国家でのセキュリティではなく個人のセキュリティに注目を集める概念として浮かび上がってきたと思います。

したがってイラクやアフガニスタン、北朝鮮、ミャンマーなどの国家に対しては、内政不干渉という立場をとるよりも、「人間の安全保障」すなわち個人の安全を守ることのほうが重要である、という国際的なコンセンサスが取りやすい状況があるかと思っています。

それに対して、フィリピンは民主主義国でありアメリカの同盟国です。ムスリム武装勢力に対する紛争は、対(イスラム)テロ戦争であるということで、どうしても国家の安全保障、あるいは、国際社会の勝ち組の安全保障が優先されがちです。このようなことから、フィリピンのムスリム社会には、国家からも国際社会からも安全を保障されない人びとが生活していることをご報告します。

フィリピンのムスリム

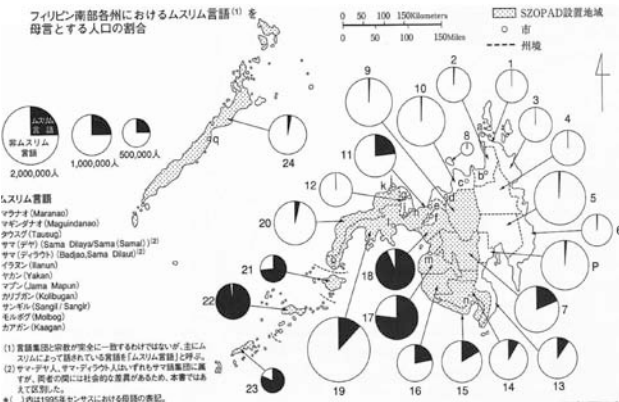
早速フィリピンの南部の状況をご説明します。まず、フィリピンのムスリムはフィリピンの全人口のおよそ5パーセントで、500万人とされています。主にフィリピンの南部に生活しています。最近ではマニラにも数十万人が生活しています。図1は、くしくも2005年の国内避難民の状況を表したものです。ミンダナオ島とスルー諸島のあたりが色濃くなっていますが、そのあたりがムスリムが主に生活しているところです。

図2が南部の各州におけるムスリムの人口比を示したものです。この図からもわかるように、ミンダナオ島とスルー諸島を合わせても、ムスリムが大多数を占める州は全部で5州で、南部の人口のおよそ4分の1です。

図 1



図 2



イスラムは、インドネシア、マレーシアを経由する海の交易を通じてフィリピンへ伝来し、14世紀から15世紀あたりにフィリピンの南部にまで影響を及ぼしました。海の交易を通じての伝来でしたので、フィリピンのイスラム教は、沿岸部あるいは川の支流を中心にひろがっていったのです。

ちょうどその影響が北上していったときに、太平洋のほうからマゼランがやってきました。マゼランはフィリピンのセブ島のあたりで殺されました。その後マゼラン艦隊がスラウェシを通して世界を一周したのは世界史の教えるところですが、マゼランのあとにレガスピがきて、レガスピのあとにスペインがマニラに植民地政府を置いて、「片手にバイブル、片手に剣」と比喻されるような、キリスト教化のミッションを帯びた植民地化政策を展開します。

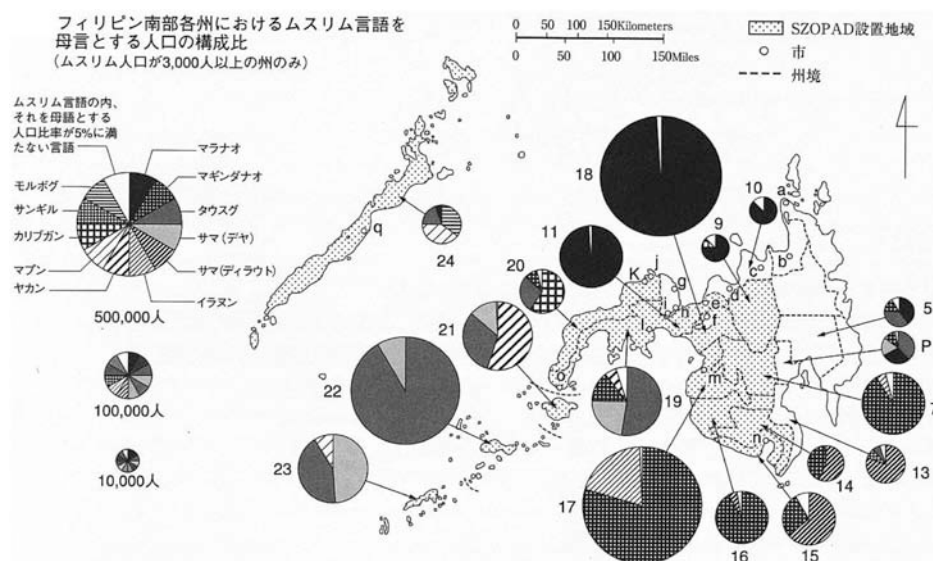
これに対して南部のムスリムは抵抗したため、実質的なスペインの植民地の支配はフィリピン南部には及ばなかったと言われています。この300年間のスペインの植民地化に対して戦ったというのが、こんにちのフィリピンのムスリムの誇りになっているわけです。

20世紀に入るとアメリカの植民地統治下に入りますが、アメリカの植民地下で北部のキリスト教化された住民を南部に移住させる政策が採られます。キリスト教徒の住民が南部にどんどん移住しました。独立した後のフィリピン政府にも移住政策は受け継がれまして、1960年代に南部におけるムスリムとキリスト教徒の人口比率が逆転するという現象が起きます。それで、イスラム教徒は南部においてマイノリティーになるわけです。

補足しておきますと、ムスリムが沿岸部や川の支流に沿って生活していて、北部からクリスチャンが来ます。イスラム化されなかったミンダナオ島の住民が山地部にいまして、彼らはアメリカの植民地期以降、その多くがプロテスタントになり、ミンダナオ島に少数民族としているという状況です。

イスラム教の伝来によってフィリピンのムスリム社会には大きく四つの階層ができたと言われています。スルタン、ダトゥ（貴族）、普通民、奴隷という層です。アメリカの植民地期にダトゥ層の一

図3



部がコラボレーターとなって、アメリカ植民地政府に協力して植民地化が進められた歴史があります。このダトゥ層の有力ファミリーが、今でも存続して現地で大きな力を持っています。

フィリピンのムスリムと一言と言っても、およそ13の言語集団からなっています。図3は言語集団別に人口分布を記したものです。これを見てわかるように、一番人口が多いのがラナオ湖という湖の周辺に住んでいるマラナオ人と、スルー諸島に生活しているタウスグ人とサマ人、そして、コタバト市やミンダナオの南西部を中心に生活しているマギンダナオ人で、この4集団だけでフィリピンのムスリムの全人口の8割を占めています。それぞれタウスグ人とサマ人がモロ民族解放戦線の中心戦力で、マギンダナオ人とマラナオ人がモロ・イスラム解放戦線(Moro Islamic Liberation Front: MILF)の中心勢力になっているというように、フィリピンのムスリム社会は民族集団別に分かれています。

分離運動の経緯

北部からのキリスト教徒の移民の流入に伴って、ミンダナオ島では1960年代にムスリムがマイノリティーになっていきます。この1960年代にはいろいろな社会変動が起きました。まずひとつは、1950年代後半に南部で全面的な普通選挙制度が導入されます。普通選挙制度の導入によって、伝統的指導者層が人口比率を伸ばすキリスト教徒に政治的基盤をゆるがされるという現象が起り、不満を高めていました。

ミンダナオ島といえば、日本でも知られているように、バナナやパイナップル、木材やマグロといったような一次産品輸出の島です。アグリビジネスの資本の流入は主に1960年代で、この間に底辺労働者にもなれなかったムスリム、あるいはそれに伴って土地を失うムスリムが貧困化することが起きて、それに対して不満を高めた層があります。先祖伝来の土地で貧困化するムスリムの状況に対して、階級闘争的な目的を持って紛争を戦ったのがモロ民族解放戦線で、創設者のヌル・ミスワリは、一般家庭から大学に進学した知識人です。

もうひとつが、1950年代ころより、サウジアラビアやエジプトなどへ留学したウラマー（イスラム学者）層です。この層が、フィリピン南部で実践されているイスラムが正統イスラムの実践に対

して違うということで不満を高める。その代表がのちにモロ・イスラム解放戦線を創設したハシム・サラマトで、エジプトのアズハルで勉強した経験を持つ人物です。

政治的基盤をゆるがされたことに不満を高めた伝統的指導者層、階級闘争的な目的をもってモロの権利を回復するというヌル・ミスワリに代表される知識層、イスラム社会の実現をめざすウラマー層、この三つが共闘して、マルコス大統領による戒厳令をきっかけとしてモロ民族解放戦線を立ち上げて、独立運動を展開します。

1974年にリビアのカダフィの仲介もあって、政府とモロ民族解放戦線との間でトリポリ和平協定が結ばれます。ここでは何が約束されたかという、図3のグレーの細かいドットで塗られた行政区に自治権を付与するというものでした。けれども、その後、自治権獲得プロセスを巡って、政府側とモロ民族解放戦線の間に行き違いが生じて、モロ民族解放戦線は紛争を再開します。

77年とも84年とも言われますが、モロ民族解放戦線よりハシム・サラマトを中心とするモロ・イスラム解放戦線が分派しました。そして80年代後半とも91年とも言われますけれども、アブ・サヤフ・グループ(Abu Sayyaf Group : ASG)が結成されました。一方、分離運動の中心的存在であったモロ民族解放戦線は1996年に政府との間で和平合意に至るという経緯になります(表1)。

1996年にいったんモロ民族解放戦線と政府との間で和平合意に至りますが、その後紛争が再発しています。その紛争を主な紛争アクター別に見ますと、主に四つあります。

①モロ民族解放戦線と国軍との紛争、②モロ・イスラム解放戦線と国軍との紛争、③アブ・サヤフ・グループと国軍との紛争、④その他の小武装集団と国軍との紛争です。それぞれ主な紛争アクター別に簡単に状況を見ていきたいと思います。

1960s	南部への移民の流入:クリスチャンとムスリムの人口比率の転換
1972	モロ民族解放戦線 (MNLF)、分離独立運動展開
1974	トリポリ和平協定 (要求:自治権獲得へ)
1984 (77)	MNLFより、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) 分派
1991	アス・サヤフ結成
1996	政府とMNLFとの間で和平合意

表1
分離運動の経緯

モロ民族解放戦線と国軍

まずは、モロ民族解放戦線と国軍の紛争です(表2)。両者はいったん1996年9月に和平合意に至ります。その内容を簡単に言いますと、暫定行政機構を設立して、3年後に住民投票を行って新たに自治区を再決定する。アキノ政権時代に自治区設立のための住民投票が行われ、ムスリムが大多数である州といくつかの行政市では、ムスリム・ミンダナオ自治区(Autonomous Region in Mindanao : ARMM)が成立しています。けれども、モロ民族解放戦線は、グレーで塗られた部分全てでの自治区設立を望んでいたので、和平合意で暫定行政機構を設立して、3年後に新たに自治区を拡大するというのがモロ民族解放戦線の狙いだったと思います。

兵士に関しては、一部を国軍と警察に統合する。残りはグレーで塗られた部分に平和開発特別区をつくり、そこで国連や二国間のさまざまな復興のための支援を受けて、生活の再建を図る。MNLFの議長のヌル・ミスワリが3年後の住民投票に向けて、暫定行政機構の議長を務めるという和平合意でした。同時にミスワリはムスリム・ミンダナオ自治区の知事に就任しました。

ところが、3年後の99年にミスワリは住民投票の延期を願

表2
MNLF VS 国軍

1996年9月	和平合意 暫定行政機構設立:3年後に住民投票を行い自治区を再決定することに。 MNLF兵士の一部を国軍と警察軍に統合。 平和開発特別区設立。 MNLF議長のミスワリは暫定行政機構の議長とムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) の知事になる。
1999年	ミスワリの延期願により、2000年9月に実施されることに。
2000年9月	OICの同意をえて、ミスワリ再度延期願。
2001年4月	MNLFの幹部15人 (Council of 15) がミスワリへの不信任を表明。
2001年8月	ミスワリの再度の延期願にも関わらず、ARMM住民投票実施。 Council of 15のパロック・フシンが知事になる。
2001年11月	600人のミスワリ派による武力蜂起。のちミスワリ逮捕 (02年1月)。
2005年2-3月	ホ口島 (スルー州) でMNLFミスワリ派と国軍による衝突。 避難民85,500人。
2005年8月	ARMM知事選:アンバトゥアン当選 (MNLF関係者外の初当選)。
2005年11月	ホ口島にて、国軍が「アスサヤフ掃討」の目的と称し、「MNLFの拠点」を攻撃。避難民10,000人。

出まして、2000年9月に実施されることになりました。しかし、2000年9月が近づくと、OIC(イスラム諸国会議機構)の支持を得てもう1回延期を願い出たのです。政府はここまではのみます。

その後、ミスワリが暫定行政機構の議長としても、ムスリム・ミンダナオ自治区の知事としてもあまりうまくやっていないということで、モロ民族解放戦線の幹部の15人がミスワリへの不信任を表明します。このグループが「カウンスル・オブ・フィフティーン」と呼ばれます。ここからモロ民族解放戦線はどんどん分かれていってしまうわけです。2001年8月の知事選では、ミスワリはもう1回延期願いをしますが、もちろん受け入れられず、その結果、カウンスル・オブ・フィフティーンのパロック・フシンが知事になります。ミスワリは武力蜂起をしてマレーシアに逃れますが、マレーシアで逮捕されて今でも牢屋にいます。

ところが、逮捕されてもミスワリは、とりわけスルー地方で根強い支持者をもっています。「ミスワリロイヤリスト」と呼ばれる派が、2005年2月から3月、ホロ島(スルー州)で国軍と衝突して、避難民が8万5500人出ました。2005年8月のムスリム・ミンダナオ自治区の知事選では、実は、パロック・フシンがアロヨの支持を取り付けたかったのですが、アロヨは拒否しまして、アンパトゥアンというモロ民族解放戦線と全く関係ない人物が初めて知事になりました。これによってカウンスル・オブ・フィフティーンと政府の関係は微妙になっていきます。

2005年11月には、国軍がアブ・サヤフ掃討を目的としてホロ島のMNLFの拠点を攻撃しました。しかしじつはこのホロ島がMNLFの、とりわけミスワリロイヤリストの拠点です。アブ・サヤフの拠点はバシラン島にあったのですが、掃討作戦が行われた結果、サンボアンガとスルー諸島に勢力が分散しているという状況です。

モロ民族解放戦線と政府の紛争を要約しますと、モロ民族解放戦線は分裂していった紛争アクターは多様化している。多様化したモロ民族解放戦線の各派は政府への強い不信感を持っている。モロ民族解放戦線のミスワリロイヤリストは武力闘争を再開している。その間、政府は和平交渉の相手をモロ・イスラム解放戦線に変えましたが、モロ民族解放戦線はその和平交渉からは周辺化されているといった状況です。

モロ・イスラム解放戦線、アブサヤフと国軍

次にモロ・イスラム解放戦線と国軍です(表3)。1996年12月、モロ民族解放戦線と政府との和平合意から3カ月後ですが、モロ・イスラム解放戦線はこの和平合意を拒否しまして、翌年の97年1月に大規模な武力衝突を起こします。

この武力衝突のあとすぐに停戦合意に至りますが、モロ・イスラム解放戦線と国軍との紛争は、紛争、停戦合意、停戦合意破綻をずっと繰り返しています。公式和平交渉は2000年に開始されますけれども、2000年3月にはエストラダ大統領が「全面戦争」を宣言し、モロ・イスラム解放戦線の最大基地を攻撃して、そのときに避難民は一時的に100万人になりました。

フィリピンのムスリムの武装組織の名前、コマンダーには面白い名前がすごくたくさんあって、それだけで話が尽きません。2003年2月には、アメリカ指定の武装組織、変な名前ですがけれどもペンタゴンという武装組織があり、これを国軍が「攻撃する」

表 3
MILF VS 国軍

1996年12月	MNLFとの和平合意拒否。
1997年1月	マギンダナオ州で武力衝突。死者100名、避難民数千人。
1997年2月	暫定停戦合意(以後、紛争、停戦合意、停戦合意破綻を繰り返す)
1997年6月	国軍、MILFの基地を攻撃。避難民11万人。 (以後、MILFの46基地を攻撃対象に)。
1999年10月	公式和平交渉開始。
2000年3月	エストラダ大統領「全面戦争宣言」。 MILFの最大基地を攻撃。避難民100万人。
2001年6月	トリポリ和平合意。
2001年10月	クアラルンプールにて、公式和平交渉。
2002年5月	「避難民の帰還と生活再建、 紛争の被害者に対する補償金提供を含むガイドライン」
2002年7月	上記のガイドラインに基づき、MILFのNGO(?）、 Bangsamoro Development Agency (BDA)設立。
2003年2月	国軍、アメリカ指定のテロ組織「ペンタゴン」を攻撃するとの理由で、 MILFの最大拠点を攻撃。避難民40万人。
2003年7月	創設者ハシム・サラマトの死亡。ムラド・イスラヒムが指導者に。
2004年2月	マレーシア主導による国際監視団の派遣に合意 (10月に60名が到着)。
2004年12月	MNLFの9つの要求項目の1つである、 「先祖伝来の土地」に関する話し合い実施。
2005年2月	和平交渉再開。

との口実でモロ・イスラム解放戦線の最大拠点を攻撃して、避難民が40万人でした。

この間、さまざまな合意やガイドラインができていまして、和平交渉も表と裏でやっているのですが、同時に紛争も繰り返される。2001年には、ミンダナオ島の中西部にあるリグワサン沼地周辺で多くの避難民が発生しました。この沼地は石油と天然ガスの埋蔵地であるといわれています。2003年に国軍がここを集中的に攻撃したのは、政府が石油と天然ガスを開発するために、ここからムスリム住民を追い出したのだ、といった陰謀説も聞かれました。

モロ・イスラム解放戦線と国軍の紛争の特徴を要約するとどういことになるかというと、紛争、停戦、停戦合意破綻の繰り返し。その間、和平交渉は継続している。すなわち停戦や和平交渉が紛争の歯止めにならない。一方、モロ・イスラム解放戦線と政府の紛争だと言われているものの、実際には、有力ファミリー同士の紛争であることもあります。これは新聞にはあまり表ざたにはなりません公然の事実です。

次にアブ・サヤフです(表4)。アブ・サヤフが主にやっているのは誘拐と爆破事件です。アブ・サヤフはアルカイダとジェマ・イスラミアとの関連があるということで、アメリカからテロ組織として指定されています。

実際にどんな関連があるかは時間がありませんので申し上げ

表 4
ASG VS 国軍

1998年12月	創設者アブドゥルラジャク・ジャンジャラニ死亡。弟のカダフィがリーダーに。
2000年4月	マレーシアのシバダン島から外国人観光客ら21人を誘拐。
2001年5月	パラワン島よりアメリカ人を含む20人を誘拐。
2001年8月	バシラン島の南方より36人を誘拐。
2001年9月	米国同時多発テロ:アロヨ政権、反テロ行動の政策の柱を発表。
2001年10月	10月:米軍顧問団26人がサンボアンガ市で国軍兵士に対アブ・サヤフの訓練を行う。
2002年1月	米比軍事合同演習「バリカタン02-1」(～7月31日)
2004年3月	マニラ湾スパーフェリー爆破事件。132人死亡。RSM(ラジャ・スレイマン・ムーブメント)との協力あり。
2005年2月	同時多発爆破事件。150人以上負傷。
2006年9月	カダフィ死亡。
2007年7-8月	スルー島、バシラン島にて、国軍と衝突。兵士死者137人。

ませんけれども、9・11以降、アブ・サヤフの問題がクローズアップされまして、アメリカの後押しを受けて、アロヨ政権はアブ・サヤフに対する掃討作戦を行います。まず、2001年11月にアロヨ大統領が訪米しまして、そのときにブッシュ大統領は軍事支援を約束します。

その後、米比軍事合同演習が何回か行われるのですが、そのうち3回が南部で展開されました。最初の米比軍事合同演習が9・11の翌年の2002年1月から7月に展開されたものです。この間に100億円の軍事支援がすべて使われています。これはバシラン島というアブ・サヤフの拠点で実施されました。地位協定によってアメリカは実戦を行ってはいけないことになっています。けれども、このときには抜け穴を作って、実際に軍事活動をしてアブ・サヤフの掃討作戦をしたと言われています。

2006年2月から3月には、米比軍事合同演習はホ口島で行われました。このときには軍事的な活動に加えて、人道援助も盛り込んで医療と道路の修復をします。2007年2月から3月にもホ口島で実施されましたが、そのときには医療活動や福祉が中心でした。

フィリピン南部の紛争をざっと俯瞰してきましたけれども、長期にわたる低強度の紛争で、アクターが多様化し、対テロ戦争へアメリカが支援している、という特徴があると言えます。

インビジブルIDPs(見えない国内避難民)

ここから国内避難民の状況と不当逮捕や誤認逮捕、拘禁の問題を取り上げたいと思います。これまで見てきたように97年からフィリピン南部では、低強度の紛争が繰り返されています。2000年と2003年には大規模な武力紛争も起こりました。その間、数多くの住民が住み慣れた土地からの避難を余儀なくされています。

このような状況なので、皮肉なことに和平合意後に私は現地調査ができなくなってしまいました。そこで何をしたかというと、トヨタ財団の助成を受けてフィリピンのムスリムの方たちとチームを組んで、この間に起こっている国内避難民の調査をしてきました。

その結果、1970年代、80年代と全く同じことが繰り返され

ている。紛争のアクターは変わったけれども、住民にしてみれば同じことが繰り返されているということがわかりました。どこの避難民にも共通することかと思われませんが、着のみ着のままの突然の避難、家屋の焼失、家財道具や家畜の収奪と盗難、農産物や耕作地の損失、避難中の劣悪な衛生環境と栄養失調による幼児の死亡、子どもの教育の中断とトラウマの深刻化。35年間、こういったことが同じ住民の人生を翻弄しているのです。

調査によると、多い人はこの間5回は避難しています。モロ・イスラム解放戦線の基地が97年で47カ所確認されていますが、それらの基地は住民と隣接しているところにあるのです。モロ・イスラム解放戦線は基地の中で周辺住民のための福祉活動をやっていたこともあって、キャンプの中には、例えば学校や医療施設がありました。基地は、住民の居住地とものすごく隣接していたところに設立されていたので、基地が攻撃の対象になると、数多くの住民が被害に遭います。

また、劣悪な避難センターの状況が報告されています。70年代、80年代と違って、避難センターを設立する動きが見られるのは新しいことです。70年代、80年代にはあまりそういう動きは見られませんでした。しかし近年は、やはり、国際的な流れもあるのでしょうか、避難センターを設立するという動きが見られます。

しかし、公的・私的支援は圧倒的に不足しています。加えて、避難センターの状況がひどい。とりわけ子どもの死亡率が高いと言われていて、政府も2000年には紛争での死者よりも避難センターでの死者のほうが多いという報告を出すほど、避難センターはひどいと言われています(写真1)。

こういった状況なので、いったんは避難民も避難センターに逃れますが、やはり「ここにはいられない」ということで親戚の助けを求めてそこから逃れる。親戚に助けを求めると避難民がどれだけいるかわからなくなる。そうすると彼らは、インビジブルIDPs(見えない国内避難民)になり、外からの支援が届かないし、届けることができない、国際社会の注目も浴びにくいといった状況になるのです。



写真 1



写真 2



写真 3

帰還後の生活再建

ミンダナオ島では多くの避難民の生計手段は農業です。季節ごとの収穫に収入を頼るので、例えば収穫間際に突然避難を余儀なくされることは、彼らにとって1年の何カ月間分かの収入を失うことになります。よって打撃が大きいわけです。

避難中に女性や子どもはインフォーマルな小規模販売業に従事し、この間子どもの学校教育は中断を余儀なくされ、同じ学年を繰り返すということがあります。70年代、80年代の状況を私がインタビューをした時、子どもの教育中断の話を多く聞きました。中等学校(ハイスクール)も卒業できていない子はムスリムの間にすごく多く、その後、就職するときに大変不利な状況に置かれるということがあります。強調されるべきは、こういったことが35年もの長期にわたって繰り返されていることだと思います。

帰還後の生活の再建に関しても公的支援はかなり欠如しています。言い忘れましたが、国際NGOや地元のNGOもかなり活動は展開しています。例えば、Oxfam(オックスファム)とかCRS(クリスチャン・リリーフ・サービス)とか、あとは地元のNGOもかなり救援活動とか人道支援をやっているのですが、圧倒的に量が足りません。

家屋や農具や家財道具、貴重品の消失、破壊、盗難がありまして、インタビューによると、公的支援が足りない代わりに、地元の篤志家、例えば町長とか政治家になっている人たちが、半分公的、半分私的といったかたちで支援をすることがあって、それによって支援を得るということが多く聞かれました。

アブ・サヤフ・グループが誘拐事件や爆破事件を起こすのに加えて、ペンタゴンとか、アブ・ソフィア、ラジャスレイマン、(中東に出稼ぎに行ったクリスチャンの集団がイスラムに改宗して武装した集団と言われている)といった武装集団が爆破事件等を起こしています。それらとジェマ・イスラミアやアルカイダという国際的なテロ組織との関連が指摘されて、これを掃討するということのでかなりの軍事オペレーションが実施されます。そのオペレーションに巻き込まれて、不当に逮捕、拘禁、誤認逮捕される人があとを絶ちません。

これは実際に私が体験したのですが、2000年4月21日に



写真 4

私が調査地としているジェネラルサントス市のショッピングセンターが爆破され、十数名の死傷者が出ました(写真4)。このときに3人逮捕者が出たのですが、うち2人が私の知り合いでした。彼らは逮捕令状なしで警察署に連れていかれて拘禁されました。

彼らは、3カ月間警察署に拘禁されたのちに、親戚が集めた保釈金でいったん出ました。私もこの裁判に3回くらいは出ていますが、裁判に行くたびに「今日は法律家が欠席している」「被告が欠席している」「新しい裁判官が任命された」「裁判速記者が欠席した」というような理由で延期され、今でもこの裁判は決着がついていません。これは全く氷山の一角で、こういったかたちで巻き込まれている住民が数多くいるということを指摘しておきたいと思います。

「人間の安全保障法」施行

こういった状況の中、2007年2月19日に「人間の安全保障法」が制定され、3月6日に成立、7月15日より施行されることになりました。人間の安全保障法は、逮捕令状なしに3日間の予防拘禁が可能になる、テロ容疑者の銀行口座を当局が調べる権利が認められる、テロ行為者と共謀者に対する罰則は禁固40年である、という骨子です。これは当初は「対テロ法」という法案でしたが、人間の安全保障法と改称されて制定されました。

私の知人が逮捕状なしに3カ月間拘禁されたのに対して、この法律で予防拘禁が「3日間」という限定が付いたことをどう見るかです。往々にしてフィリピンは法律がたくさん制定されますが、厳密に実施されない場合も多いので、この影響がどう出るかは今後も見ていきたいと思います。

これが制定される前だったかあとだったか、反対のデモが起きました。反対する理由としては、フィリピンではマルコスの独裁政権から民主主義を勝ち取ったという政治的遺産がありまして、人間の安全保障法はそれに逆行するものであるというのがひとつ。人間の安全保障法に定められているテロの定義があいまいだということがひとつ。表現の自由がこれによって制限されるということがひとつ。こういう言い方をするのは嫌いですが、いわゆる左派人権活動家とか知識人の間でとりわけ強く反対の声が上がっています。

今日の報告は、96年以降に再発した武力衝突や暴力事件を見て、その中の特徴として、民主主義国における対テロ戦争との大義名分のもとに展開されている低強度の紛争なので、国際社会の注目を浴びにくく、介入しにくいという特徴を指摘しました。こういった中で、国際社会からも国家からも保障の対象となりにくい人びとが生活しているということを報告しました。ありがとうございました。

参考文献

石井正子

2002 『女性が語るフィリピンのムスリム社会：紛争・開発・社会的変容』明石書店 東京

International Displacement Monitoring Center

2005 Profile of Internal Displacement: Philippines (as of September 23, 2005).<http://www.idpproject.org>

Salah Jubair

2007 *The Long Road to Peace: Inside the GRP-MILF Peace Process*. Cotabato City: Institute of Bang

質疑応答

栗本 時間どおりに終わっていただいてありがとうございます。短時間の中でひじょうに濃密な内容の発表だったと思います。ヒューマンセキュリティというのはいろいろな使い方があるということを勉強しました。数分間事実関係に関するご質問を受け付けたいと思います。

竹中 浩 法学研究科の竹中と言います。いろいろと面白かったので、たくさん聞きたいことがあるのですが、あまり私ばかり質問してもいけないので、いくつか絞って質問させていただきます。

60年代に、南部へ移民が流入したとおっしゃいました。それで、クリスチャンとムスリムの人口比率が変わった。南部に流入したのはクリスチャンですね。

石井 はい。

竹中 この場合、小作人として入ったのか、いわゆる自営農民として入ったのか、その点がまずひとつ。それと、ムスリムもクリスチャンも同じように避難民になったのか、それとも、例えば避難民の中にかなりムスリムが多いとか、クリスチャンが多いとか、そういうことが言えるのかどうかのひとつ。

もうひとつは、指導者を知事に任命するか、国軍や警察軍に兵士を統合していくというようなことで、言ってみればこれは切り崩しになるのでしょうか、そういうかたちで有力者を取り込んだり、切り崩したりしていくことが行われている。その前提として、知事は大統領任命の職なのでしょうか。それと、そういった切り崩し策はどこまで有効で、どこま

で効果がないのかというあたりについて、少し教えていただきたいと思います。以上です。

石井 北部から南部への入植は自営農が多いと思います。アメリカ植民地期のホームステッド法をモデルにしたやり方で、北部の土地なしの貧しい農民に、南部の人口密度が少ない肥沃な土地を与えるかたちです。

竹中 未開拓の土地がかなりあったわけですね。

石井 そういう前提で、「約束の地」と称されて、移民の入植が奨励されました。

国内避難民に、ムスリムとクリスチャンのどちらが多いかということなのですが、スルーは住民の大多数がムスリムなのでムスリムです。ミンダナオに関しても、モロ・イスラム解放戦線の拠点が攻撃の対象になるわけで、その周辺の住民にはムスリムが多いので、統計はないですが、避難民の圧倒的多数はムスリムだと言えるかと思います。

和平合意後の知事の任命は、どういうかたちでやったのかは失念してしまいました。選挙があったので、任命職ではないです。

竹中 公選知事なのですね。

石井 公選知事です。和平合意によってモロ民族解放戦線は、いわゆる武装解除により解散すべきというのが前提でした。それは両者合意のもとでやっていることなので、和平合意後の兵士の一部が警察と国軍に統合されて、残りは開発支援を受けて生活を再建するという前提でDDRを行いました。

竹中 わかりました。質問をしたのは、結局何が不満で反政府闘争をしているのかについ

て、イメージがちょっとわからなかったのです。結局そういうかたちで政府に雇用してもらって生活が保障されれば、彼らはそれほど不満がないということなのかどうかです。

石井 それは、和平合意がなぜ破綻したかというプロセスを見る必要があります。そのうちのひとつに、和平合意後に国際支援がブレッチされても、届くのがかなり遅れたと言われているのです。MNLFと政府の和平合意に関しては、1年半後にようやく最初のプロジェクトが実施されたという反省がありました。その反省を繰り返さないために、モロ・イスラム解放戦線の間で何をやっているかという、モロ・イスラム解放戦線のNGOと言ったら変ですけども、バンサ・モロ・ディペロブメント・エージェンシーという、和平合意中であっても開発支援の受け皿になるような機関を作って、そこに支援を落とすかたちで支援をしています。

ただ残念ながら、モロ民族解放戦線と政府との間の和平合意後には、実際の開発プロジェクトはほぼ1年半後に到達して、その間に「何も起こらないじゃないか」という不満が高まったことがありました。

栗本 ほかにご質問はいかがでしょうか。どうぞ。

染田秀藤 人間科学部の染田です。ひじょうに興味深いご報告で、私にとって啓発的なのですが、ひとつだけ聞きたいのは、フィリピンは長い間スペインの支配下に入っていた。だから、カトリック教会の力がかなり強く残っていると思います。こういう、いわゆるイスラ

ムとの関係の紛争が起きたときに、カトリック教会としてどういう立場で人間の安全保障をやるのか。あるいは、一番僕が興味があるのが、カトリック教会は一枚岩ではないと思うのです。

石井 はい、違いますよね。

染田 ラテンアメリカでもオプス・デイとかいえるような派対立していますから、このミンダナオ島の場合には、キリスト教徒が南部に移住してきたとおっしゃっていましたから、教会側はどういう立場を取っているのですか。石井 そこは私は調査が弱いのですが、明らかに70年代・80年代とこんなに状況が違うのは、市民社会が活発に動いていて、教会の動きもあるということです。

その中で、ムスリムの学者というカウラマーとカソリックのビショップが一緒に和平の動きを盛り上げていこうという動きがありまして、その代表にビショップ・ウラマー・フォーラムというものがあります。その発言力はかなりメディアに取り上げられたり、両者を取り持つ動きがあります。ただ、どこがどのように強くてどうなのかというところは、わからないところがあります。

竹中 移住したのはプロテスタントですか。

石井 カトリックです。

栗本 まだご質問があると思いますが、最後の総合討論のときにお願いしたいと思います。それでは石井さん、どうもありがとうございました。続けて、内海先生、お願いします。